期待高まる工場長養成塾

名古屋工業大学教授 仁科 健氏に聞く

名古屋工業大学が9月から中小製造業の工場長クラスの人材を育成する「工場長養成塾」を事業化する。06年度は経済産業省の「産学連携製造中核人材育成事業」として16社に実証講座を実施。受講無料だったこともあり、55社の応募があった。今回ほぼ同様のプログラムのまま受講料50万円で24社募集したところ、34社から応募があり、中小製造業からの期待の高さを示した。同塾のまとめ役の仁科健教授に塾の狙いや今後の展開について聞いた。

―定員を超える応募が集まりましたね。

「受講料を取るようになり、どれくらい応募が集まるか不安だったが、多くの応募がありホッとした。中小製造業は他社の現場との交流が少ないようで、各社の現場を教室とする講座が評価されたようだ。実証講座を受けた企業からも8社が応募してくれた。今後、各社の意気込みなどを参考にしながら7月中に24社に絞り込む」

―実証講座からの変更点は。

「大学で行う座学においても現場の事例をできるだけ用いて議論するように改良した。原理、原則に基づいた内容だけでは抽象的になるし、話が一方的になってしまう。講師側も現場経験者を増やし、双方がより具体的な内容で議論する場を目指す」

問題点の改善能力磨く

現役技術者が実践的に指導

―塾の最大の狙いは。

「現場の問題点を見抜き、改善のリーダーシップをとれる人材の育成だ。実習では現場を教材にするので、受講中に目に見えた成果を出して達成感を得るのも重要だ。実習では現場を教材にするので、受講中に目に見えた成果を出して達成感を得るのも重要だ。

にしな・けん 77年（昭52）名古屋工大工学研究科修士課程修了、同年助手。92年助教授、03年教授。岡山県出身、54歳。

……

、それだけではスキルアップにならない。ほかの事例にも応用するには抜く力が重要だ。トヨタグループのOBや現役の技術者が非常勤講師をしめるので、彼らの経験から多くを学びとってほしい」

―特徴である実習でのテーマは。

「実証講座では整理、整頓の〝2S〟から始まるところが多かったようだ。現場を整理しなければ、どこが問題なのかが見つけにくいためだ。現場のムダ、ムリ、ムラを〝見える化〟して取り除き、検査工程の効率化や、段取り替えの時間短縮などにつなげる」

―今後も塾を続けるための課題は。

「今回は名古屋工大と包括協定している愛知銀行や大垣共立銀行の協力を得て、取引先の中小製造業を紹介してもらった。ほかの金融機関や行政機関、経済団体などともパイプをつくり、受講生を毎年確保できるような体制を築きたい」

記者の目

全国展開目指し 他大との連携も

大学による地域貢献の一環として始める工場長養成塾は、製造業が集積する中部地域ならではの事業だ。大学を介して中小製造業の現場同士の交流が進めば、全体の底上げも期待できる。日本がモノづくりで世界を先導し続けるためには、こうした動きが他地域にもひろがってほしい。そのためも中部で実績を積むとともに、同塾を全国展開できるよう他大学との連携の道も探るべきだ。

（名古屋・市川哲寛）